

平成 25 年 8 月 7 日

厚生労働大臣 田村 憲久 様

平成 26 年度結核対策関係予算についての要望

経済財政的状況の逼迫により、来年度の結核対策関連予算が減少することを懸念しております。

結核患者は減少傾向にあるものの、いまだに22,681人の新規患者（H23年結核登録者情報調査）が発生する国内最大級の感染症です。近年では、糖尿病などの余病と結びついて結核を発症するケースも多く、注意が必要な状況です。

平成 25 年度の結核対策関係予算は、4,440 百万円から 4,302 百万円へ減額されました。特に、結核対策特別促進事業費は、下げ幅が大きくなっております（272 百万円から 251 百万円）。この事業は、地方自治体がおこなう患者支援をはじめとする地域独自の独自問題に対する対策を重点的かつ積極的に推進し、結核患者の治療の完遂、多剤耐性菌発生予防し、結核の蔓延防止等々のために、必要な重要な事業として実施されてきました。また執行状況も当初予算以上になっています。結核患者の発生は、偏在傾向にあり、大都市では、ハイリスクグループでありながら、通院治療につなげられないホームレスや貧困者、外国人など、必要な支援が行き届きにくい結核患者が目立つようになっています。結核問題は、地域の実情に応じた重点的な結核対策が必要で、結核対策特別促進事業費はそれを実現するための必要な事業予算です。

「結核に関する特定感染症予防指針」にあるように、平成 27 年までに全結核患者に対するDOTS実施率を95%以上とする、治療を開始した潜在性結核感染症治療開始者のうち治療を完了した者の割合を 85%以上とするなど、設定された事業目標が実現させる為、結核対策を一層充実させる為に、結核対策関係予算、特に結核対策特別促進事業費が、平成 24 年度を下まわらない金額（結核対策関連予算 4,440 百万円、結核対策特別促進事業費 272 百万円）となるよう要望します。

また、結核研究所補助予算に関して、結核研究所は、日本および世界の結核対策を支えるための医学的研究や結核対策指導者の人材育成や国際協力の推進を使命とした日本で唯一の結核研究所として重要な機能を果たしています。結核研究所が、日本および世界の結核対策推進にさらに貢献できるよう、平成24年度を下まわらない予算の確保（445百万円）を要望します。

依然として我が国の主要な感染症であり、未だに結核中蔓延国であるわが国の結核に対して、その対策の手を緩めることは、1980 年～90 年代に米国や英国ロンドンでみられたような、結核患者発生の逆転上昇につながる恐れがあります。平成 26 年については、平成 24 年度を下まわらない結核対策関連予算の確保を要望いたします。

認定特定非営利活動法人ストップ結核パートナーシップ日本

代表理事 森 亨

同 田中慶司

同 白須紀子

平成 25 年 8 月 7 日

厚生労働副大臣 榊屋 敬悟 様

平成 26 年度結核対策関係予算についての要望

経済財政的状況の逼迫により、来年度の結核対策関連予算が減少することを懸念しております。

結核患者は減少傾向にあるものの、いまだに22,681人の新規患者（H23年結核登録者情報調査）が発生する国内最大級の感染症です。近年では、糖尿病などの余病と結びついて結核を発症するケースも多く、注意が必要な状況です。

平成 25 年度の結核対策関係予算は、4,440 百万円から 4,302 百万円へ減額されました。特に、結核対策特別促進事業費は、下げ幅が大きくなっております（272 百万円から 251 百万円）。この事業は、地方自治体がおこなう患者支援をはじめとする地域独自の独自問題に対する対策を重点的かつ積極的に推進し、結核患者の治療の完遂、多剤耐性菌発生予防し、結核の蔓延防止等々のために、必要な重要な事業として実施されてきました。また執行状況も当初予算以上になっています。結核患者の発生は、偏在傾向にあり、大都市では、ハイリスクグループでありながら、通院治療につなげられないホームレスや貧困者、外国人など、必要な支援が行き届きにくい結核患者が目立つようになっています。結核問題は、地域の実情に応じた重点的な結核対策が必要で、結核対策特別促進事業費はそれを実現するための必要な事業予算です。

「結核に関する特定感染症予防指針」にあるように、平成 27 年までに全結核患者に対するDOTS実施率を95%以上とする、治療を開始した潜在性結核感染症治療開始者のうち治療を完了した者の割合を 85%以上とするなど、設定された事業目標が実現させる為、結核対策を一層充実させる為に、結核対策関係予算、特に結核対策特別促進事業費が、平成 24 年度を下まわらない金額（結核対策関連予算 4,440 百万円、結核対策特別促進事業費 272 百万円）となるよう要望します。

また、結核研究所補助予算に関して、結核研究所は、日本および世界の結核対策を支えるための医学的研究や結核対策指導者の人材育成や国際協力の推進を使命とした日本で唯一の結核研究所として重要な機能を果たしています。結核研究所が、日本および世界の結核対策推進にさらに貢献できるよう、平成24年度を下まわらない予算の確保（445百万円）を要望します。

依然として我が国の主要な感染症であり、未だに結核中蔓延国であるわが国の結核に対して、その対策の手を緩めることは、1980 年～90 年代に米国や英国ロンドンでみられたような、結核患者発生の逆転上昇につながる恐れがあります。平成 26 年については、平成 24 年度を下まわらない結核対策関連予算の確保を要望いたします。

認定特定非営利活動法人ストップ結核パートナーシップ日本

代表理事 森 亨

同 田中慶司

同 白須紀子

平成 25 年 8 月 7 日

厚生労働政務官 渡嘉敷奈緒美 様、

#### 平成 26 年度結核対策関係予算についての要望

経済財政的状况の逼迫により、来年度の結核対策関連予算が減少することを懸念しております。

結核患者は減少傾向にあるものの、いまだに22,681人の新規患者（H23年結核登録者情報調査）が発生する国内最大級の感染症です。近年では、糖尿病などの余病と結びついて結核を発症するケースも多く、注意が必要な状況です。

平成 25 年度の結核対策関係予算は、4,440 百万円から 4,302 百万円へ減額されました。特に、結核対策特別促進事業費は、下げ幅が大きくなっております（272 百万円から 251 百万円）。この事業は、地方自治体がおこなう患者支援をはじめとする地域独自の独自問題に対する対策を重点的かつ積極的に推進し、結核患者の治療の完遂、多剤耐性菌発生予防し、結核の蔓延防止等々のために、必要な重要な事業として実施されてきました。また執行状況も当初予算以上になっています。結核患者の発生は、偏在傾向にあり、大都市では、ハイリスクグループでありながら、通院治療につなげられないホームレスや貧困者、外国人など、必要な支援が行き届きにくい結核患者が目立つようになっています。結核問題は、地域の実情に応じた重点的な結核対策が必要で、結核対策特別促進事業費はそれを実現するための必要な事業予算です。

「結核に関する特定感染症予防指針」にあるように、平成 27 年までに全結核患者に対するDOTS実施率を95%以上とする、治療を開始した潜在性結核感染症治療開始者のうち治療を完了した者の割合を 85%以上とするなど、設定された事業目標が実現させる為、結核対策を一層充実させる為に、結核対策関係予算、特に結核対策特別促進事業費が、平成 24 年度を下まわらない金額（結核対策関連予算 4,440 百万円、結核対策特別促進事業費 272 百万円）となるよう要望します。

また、結核研究所補助予算に関して、結核研究所は、日本および世界の結核対策を支えるための医学的研究や結核対策指導者の人材育成や国際協力の推進を使命とした日本で唯一の結核研究所として重要な機能を果たしています。結核研究所が、日本および世界の結核対策推進にさらに貢献できるよう、平成24年度を下まわらない予算の確保（445百万円）を要望します。

依然として我が国の主要な感染症であり、未だに結核中蔓延国であるわが国の結核に対して、その対策の手を緩めることは、1980 年～90 年代に米国や英国ロンドンでみられたような、結核患者発生の逆転上昇につながる恐れがあります。平成 26 年については、平成 24 年度を下まわらない結核対策関連予算の確保を要望いたします。

認定特定非営利活動法人ストップ結核パートナーシップ日本

代表理事 森 亨

同 田中慶司

同 白須紀子

平成 25 年 8 月 7 日

健康局長 佐藤 敏信 様

平成 26 年度結核対策関係予算についての要望

経済財政的状況の逼迫により、来年度の結核対策関連予算が減少することを懸念しております。

結核患者は減少傾向にあるものの、いまだに22,681人の新規患者（H23年結核登録者情報調査）が発生する国内最大級の感染症です。近年では、糖尿病などの余病と結びついて結核を発症するケースも多く、注意が必要な状況です。

平成 25 年度の結核対策関係予算は、4,440 百万円から 4,302 百万円へ減額されました。特に、結核対策特別促進事業費は、下げ幅が大きくなっております（272 百万円から 251 百万円）。この事業は、地方自治体がおこなう患者支援をはじめとする地域独自の独自問題に対する対策を重点的かつ積極的に推進し、結核患者の治療の完遂、多剤耐性菌発生予防し、結核の蔓延防止等々のために、必要な重要な事業として実施されてきました。また執行状況も当初予算以上になっています。結核患者の発生は、偏在傾向にあり、大都市では、ハイリスクグループでありながら、通院治療につなげられないホームレスや貧困者、外国人など、必要な支援が行き届きにくい結核患者が目立つようになっています。結核問題は、地域の実情に応じた重点的な結核対策が必要で、結核対策特別促進事業費はそれを実現するための必要な事業予算です。

「結核に関する特定感染症予防指針」にあるように、平成 27 年までに全結核患者に対するDOTS実施率を95%以上とする、治療を開始した潜在性結核感染症治療開始者のうち治療を完了した者の割合を 85%以上とするなど、設定された事業目標が実現させる為、結核対策を一層充実させる為に、結核対策関係予算、特に結核対策特別促進事業費が、平成 24 年度を下まわらない金額（結核対策関連予算 4,440 百万円、結核対策特別促進事業費 272 百万円）となるよう要望します。

また、結核研究所補助予算に関して、結核研究所は、日本および世界の結核対策を支えるための医学的研究や結核対策指導者の人材育成や国際協力の推進を使命とした日本で唯一の結核研究所として重要な機能を果たしています。結核研究所が、日本および世界の結核対策推進にさらに貢献できるよう、平成24年度を下まわらない予算の確保（445百万円）を要望します。

依然として我が国の主要な感染症であり、未だに結核中蔓延国であるわが国の結核に対して、その対策の手を緩めることは、1980 年～90 年代に米国や英国ロンドンでみられたような、結核患者発生の逆転上昇につながる恐れがあります。平成 26 年については、平成 24 年度を下まわらない結核対策関連予算の確保を要望いたします。

認定特定非営利活動法人ストップ結核パートナーシップ日本

代表理事 森 亨

同 田中慶司

同 白須紀子

平成 25 年 8 月 7 日

厚生労働事務次官 村木厚子 様

### 平成 26 年度結核対策関係予算についての要望

経済財政的状况の逼迫により、来年度の結核対策関連予算が減少することを懸念しております。

結核患者は減少傾向にあるものの、いまだに22,681人の新規患者（H23年結核登録者情報調査）が発生する国内最大級の感染症です。近年では、糖尿病などの余病と結びついて結核を発症するケースも多く、注意が必要な状況です。

平成 25 年度の結核対策関係予算は、4,440 百万円から 4,302 百万円へ減額されました。特に、結核対策特別促進事業費は、下げ幅が大きくなっております（272 百万円から 251 百万円）。この事業は、地方自治体がおこなう患者支援をはじめとする地域独自の独自問題に対する対策を重点的かつ積極的に推進し、結核患者の治療の完遂、多剤耐性菌発生予防し、結核の蔓延防止等々のために、必要な重要な事業として実施されてきました。また執行状況も当初予算以上になっています。結核患者の発生は、偏在傾向にあり、大都市では、ハイリスクグループでありながら、通院治療につなげられないホームレスや貧困者、外国人など、必要な支援が行き届きにくい結核患者が目立つようになっています。結核問題は、地域の実情に応じた重点的な結核対策が必要で、結核対策特別促進事業費はそれを実現するための必要な事業予算です。

「結核に関する特定感染症予防指針」にあるように、平成 27 年までに全結核患者に対するDOTS実施率を95%以上とする、治療を開始した潜在性結核感染症治療開始者のうち治療を完了した者の割合を 85%以上とするなど、設定された事業目標が実現させる為、結核対策を一層充実させる為に、結核対策関係予算、特に結核対策特別促進事業費が、平成 24 年度を下まわらない金額（結核対策関連予算 4,440 百万円、結核対策特別促進事業費 272 百万円）となるよう要望します。

また、結核研究所補助予算に関して、結核研究所は、日本および世界の結核対策を支えるための医学的研究や結核対策指導者の人材育成や国際協力の推進を使命とした日本で唯一の結核研究所として重要な機能を果たしています。結核研究所が、日本および世界の結核対策推進にさらに貢献できるよう、平成24年度を下まわらない予算の確保（445百万円）を要望します。

依然として我が国の主要な感染症であり、未だに結核中蔓延国であるわが国の結核に対して、その対策の手を緩めることは、1980 年～90 年代に米国や英国ロンドンでみられたような、結核患者発生の逆転上昇につながる恐れがあります。平成 26 年については、平成 24 年度を下まわらない結核対策関連予算の確保を要望いたします。

認定特定非営利活動法人ストップ結核パートナーシップ日本

代表理事 森 亨

同 田中慶司

同 白須紀子

平成 25 年 8 月 7 日

厚生労働審議官 柴畑 潤 様

## 平成 26 年度結核対策関係予算についての要望

経済財政的状况の逼迫により、来年度の結核対策関連予算が減少することを懸念しております。

結核患者は減少傾向にあるものの、いまだに22,681人の新規患者（H23年結核登録者情報調査）が発生する国内最大級の感染症です。近年では、糖尿病などの余病と結びついて結核を発症するケースも多く、注意が必要な状況です。

平成 25 年度の結核対策関係予算は、4,440 百万円から 4,302 百万円へ減額されました。特に、結核対策特別促進事業費は、下げ幅が大きくなっております（272 百万円から 251 百万円）。この事業は、地方自治体がおこなう患者支援をはじめとする地域独自の独自問題に対する対策を重点的かつ積極的に推進し、結核患者の治療の完遂、多剤耐性菌発生予防し、結核の蔓延防止等々のために、必要な重要な事業として実施されてきました。また執行状況も当初予算以上になっています。結核患者の発生は、偏在傾向にあり、大都市では、ハイリスクグループでありながら、通院治療につなげられないホームレスや貧困者、外国人など、必要な支援が行き届きにくい結核患者が目立つようになっています。結核問題は、地域の実情に応じた重点的な結核対策が必要で、結核対策特別促進事業費はそれを実現するための必要な事業予算です。

「結核に関する特定感染症予防指針」にあるように、平成 27 年までに全結核患者に対するDOTS実施率を95%以上とする、治療を開始した潜在性結核感染症治療開始者のうち治療を完了した者の割合を 85%以上とするなど、設定された事業目標が実現させる為、結核対策を一層充実させる為に、結核対策関係予算、特に結核対策特別促進事業費が、平成 24 年度を下まわらない金額（結核対策関連予算 4,440 百万円、結核対策特別促進事業費 272 百万円）となるよう要望します。

また、結核研究所補助予算に関して、結核研究所は、日本および世界の結核対策を支えるための医学的研究や結核対策指導者の人材育成や国際協力の推進を使命とした日本で唯一の結核研究所として重要な機能を果たしています。結核研究所が、日本および世界の結核対策推進にさらに貢献できるよう、平成24年度を下まわらない予算の確保（445百万円）を要望します。

依然として我が国の主要な感染症であり、未だに結核中蔓延国であるわが国の結核に対して、その対策の手を緩めることは、1980 年～90 年代に米国や英国ロンドンでみられたような、結核患者発生の逆転上昇につながる恐れがあります。平成 26 年については、平成 24 年度を下まわらない結核対策関連予算の確保を要望いたします。

認定特定非営利活動法人ストップ結核パートナーシップ日本

代表理事 森 亨

同 田中慶司

同 白須紀子

平成 25 年 8 月 7 日

審議官 高島 泉 様

平成 26 年度結核対策関係予算についての要望（案）

経済財政的状况の逼迫により、来年度の結核対策関連予算が減少することを懸念しております。

結核患者は減少傾向にあるものの、いまだに22,681人の新規患者（H23年結核登録者情報調査）が発生する国内最大級の感染症です。近年では、糖尿病などの余病と結びついて結核を発症するケースも多く、注意が必要な状況です。

平成 25 年度の結核対策関係予算は、4,440 百万円から 4,302 百万円へ減額されました。特に、結核対策特別促進事業費は、下げ幅が大きくなっております（272 百万円から 251 百万円）。この事業は、地方自治体がおこなう患者支援をはじめとする地域独自の独自問題に対する対策を重点的かつ積極的に推進し、結核患者の治療の完遂、多剤耐性菌発生予防し、結核の蔓延防止等々のために、必要な重要な事業として実施されてきました。また執行状況も当初予算以上になっています。結核患者の発生は、偏在傾向にあり、大都市では、ハイリスクグループでありながら、通院治療につなげられないホームレスや貧困者、外国人など、必要な支援が行き届きにくい結核患者が目立つようになっています。結核問題は、地域の実情に応じた重点的な結核対策が必要で、結核対策特別促進事業費はそれを実現するための必要な事業予算です。

「結核に関する特定感染症予防指針」にあるように、平成 27 年までに全結核患者に対するDOTS実施率を95%以上とする、治療を開始した潜在性結核感染症治療開始者のうち治療を完了した者の割合を 85%以上とするなど、設定された事業目標が実現させる為、結核対策を一層充実させる為に、結核対策関係予算、特に結核対策特別促進事業費が、平成 24 年度を下まわらない金額（結核対策関連予算 4,440 百万円、結核対策特別促進事業費 272 百万円）となるよう要望します。

また、結核研究所補助予算に関して、結核研究所は、日本および世界の結核対策を支えるための医学的研究や結核対策指導者の人材育成や国際協力の推進を使命とした日本で唯一の結核研究所として重要な機能を果たしています。結核研究所が、日本および世界の結核対策推進にさらに貢献できるよう、平成24年度を下まわらない予算の確保（445百万円）を要望します。

依然として我が国の主要な感染症であり、未だに結核中蔓延国であるわが国の結核に対して、その対策の手を緩めることは、1980 年～90 年代に米国や英国ロンドンでみられたような、結核患者発生の逆転上昇につながる恐れがあります。平成 26 年については、平成 24 年度を下まわらない結核対策関連予算の確保を要望いたします。

認定特定非営利活動法人ストップ結核パートナーシップ日本

代表理事 森 亨

同 田中慶司

同 白須紀子

平成 25 年 8 月 7 日

感染症課長 正林 督章 様

## 平成 26 年度結核対策関係予算についての要望

経済財政的状況の逼迫により、来年度の結核対策関連予算が減少することを懸念しております。

結核患者は減少傾向にあるものの、いまだに22,681人の新規患者（H23年結核登録者情報調査）が発生する国内最大級の感染症です。近年では、糖尿病などの余病と結びついて結核を発症するケースも多く、注意が必要な状況です。

平成 25 年度の結核対策関係予算は、4,440 百万円から 4,302 百万円へ減額されました。特に、結核対策特別促進事業費は、下げ幅が大きくなっております（272 百万円から 251 百万円）。この事業は、地方自治体がおこなう患者支援をはじめとする地域独自の独自問題に対する対策を重点的かつ積極的に推進し、結核患者の治療の完遂、多剤耐性菌発生予防し、結核の蔓延防止等々のために、必要な重要な事業として実施されてきました。また執行状況も当初予算以上になっています。結核患者の発生は、偏在傾向にあり、大都市では、ハイリスクグループでありながら、通院治療につなげられないホームレスや貧困者、外国人など、必要な支援が行き届きにくい結核患者が目立つようになっています。結核問題は、地域の実情に応じた重点的な結核対策が必要で、結核対策特別促進事業費はそれを実現するための必要な事業予算です。

「結核に関する特定感染症予防指針」にあるように、平成 27 年までに全結核患者に対するDOTS実施率を95%以上とする、治療を開始した潜在性結核感染症治療開始者のうち治療を完了した者の割合を 85%以上とするなど、設定された事業目標が実現させる為、結核対策を一層充実させる為に、結核対策関係予算、特に結核対策特別促進事業費が、平成 24 年度を下まわらない金額（結核対策関連予算 4,440 百万円、結核対策特別促進事業費 272 百万円）となるよう要望します。

また、結核研究所補助予算に関して、結核研究所は、日本および世界の結核対策を支えるための医学的研究や結核対策指導者の人材育成や国際協力の推進を使命とした日本で唯一の結核研究所として重要な機能を果たしています。結核研究所が、日本および世界の結核対策推進にさらに貢献できるよう、平成24年度を下まわらない予算の確保（445百万円）を要望します。

依然として我が国の主要な感染症であり、未だに結核中蔓延国であるわが国の結核に対して、その対策の手を緩めることは、1980 年～90 年代に米国や英国ロンドンでみられたような、結核患者発生の逆転上昇につながる恐れがあります。平成 26 年については、平成 24 年度を下まわらない結核対策関連予算の確保を要望いたします。

認定特定非営利活動法人ストップ結核パートナーシップ日本

代表理事 森 亨

同 田中慶司

同 白須紀子